



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月23日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <https://www.daiiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 斎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ財務部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,622	3.4	243	33.0	305	17.3	278	△3.6
27年3月期第2四半期	11,245	△20.4	183	△86.4	260	△81.7	289	△68.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 177百万円 (75.7%) 27年3月期第2四半期 101百万円 (△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.93	10.90
27年3月期第2四半期	11.36	11.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	48,010	25,599	53.2	1,000.45
27年3月期	64,506	25,590	39.6	1,002.66

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,553百万円 27年3月期 25,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.6	750	△1.3	800	△7.9	600	△53.0	23.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	25,623,700株	27年3月期	25,549,900株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	81,492株	27年3月期	81,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	25,520,429株	27年3月期2Q	25,463,482株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 自己資本規制比率（個別）	12
(2) 株式売買高（先物取引を除く）（個別）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の下振れ等の懸念があるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等による景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした中期経営計画の2年目として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、諸施策を展開しております。主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所と連携し、平成28年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の開始に備え、金融機関や事業会社向けに顧客や従業員等のマイナンバーを安全かつ効率的に登録・管理・利用するソリューション（マイナンバー登録・管理・利用サービス）提供の準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は116億22百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は2億43百万円（前年同四半期比33.0%増）、経常利益は3億5百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を本年7月22日付で同社に譲渡したことにより固定資産売却益を計上したものの、前期に行った本社移転に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億78百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、受託業務量が増加したものの、マイナンバー登録・管理・利用サービスの先行的な費用の発生もあり、営業収益は50億93百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント損失（営業損失）は3億79百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）2億43百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を本年7月22日付で同社に譲渡したことによる減収があったものの、新規開発案件の増加等もあり、営業収益は51億50百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は3億31百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したこと等により顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は12億47百万円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億4百万円（前年同四半期比356.4%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は1億30百万円（前年同四半期比21.6%減）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は480億10百万円で、前連結会計年度末に比べ164億96百万円減少しました。これは主に、有価証券が増加した一方で、現金及び預金、信用取引借証券担保金、ソフトウェアが減少したことによるものです。また、負債合計は224億10百万円で、前連結会計年度末に比べ165億5百万円減少しました。これは主に、短期借入金、信用取引貸証券受入金が減少したことによるものです。純資産合計は255億99百万円で、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は98億63百万円となり、前連結会計年度末より25億44百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

30億80百万円の資金の増加（前年同四半期は25億16百万円の資金の増加）となりました。これは主に、営業貸付金の減少額26億23百万円、信用取引資産の減少額65億59百万円、信用取引負債の減少額77億11百万円によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

36億16百万円の資金の増加（前年同四半期は2億87百万円の資金の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出34億37百万円、無形固定資産の売却による収入69億52百万円によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

92億40百万円の資金の減少（前年同四半期は11億1百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額83億75百万円、長期借入金の返済による支出6億66百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月23日公表の業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,205	6,660
預託金	889	1,144
営業貸付金	10,769	8,146
信用取引資産	16,764	10,204
信用取引貸付金	8,468	7,822
信用取引借証券担保金	8,295	2,381
たな卸資産	28	117
営業未収入金	2,423	1,992
有価証券	203	3,203
短期差入保証金	7,754	7,413
その他	1,725	2,879
貸倒引当金	△89	△63
流動資産合計	52,674	41,698
固定資産		
有形固定資産	1,074	1,166
無形固定資産		
ソフトウェア	6,710	418
その他	1,275	2,213
無形固定資産合計	7,985	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	998
その他	1,502	1,523
貸倒引当金	△19	△9
投資その他の資産合計	2,771	2,513
固定資産合計	11,831	6,311
資産合計	64,506	48,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,645	2,270
1年内返済予定の長期借入金	333	—
信用取引負債	12,314	4,603
信用取引借入金	2,315	632
信用取引貸証券受入金	9,998	3,970
有価証券担保借入金	—	93
有価証券貸借取引受入金	—	93
営業未払金	600	673
未払法人税等	59	188
短期受入保証金	8,676	8,937
賞与引当金	417	446
その他	2,569	2,080
流動負債合計	35,615	19,293
固定負債		
長期借入金	1,333	1,000
退職給付に係る負債	1,233	1,291
その他	185	146
固定負債合計	2,752	2,438
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	547	678
特別法上の準備金合計	547	678
負債合計	38,915	22,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,906	8,921
資本剰余金	11,367	11,383
利益剰余金	4,863	4,951
自己株式	△54	△54
株主資本合計	25,083	25,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	363
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△15	△11
その他の包括利益累計額合計	452	351
新株予約権	54	45
純資産合計	25,590	25,599
負債純資産合計	64,506	48,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	11,245	11,622
営業費用	7,615	7,755
営業総利益	3,629	3,867
一般管理費	3,446	3,623
営業利益	183	243
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	46	39
その他	29	21
営業外収益合計	77	62
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	260	305
特別利益		
固定資産売却益	245	159
投資有価証券売却益	188	37
負ののれん発生益	—	16
特別利益合計	434	213
特別損失		
事務所移転損失	164	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	123	130
その他	15	0
特別損失合計	303	130
税金等調整前四半期純利益	392	388
法人税、住民税及び事業税	89	142
法人税等調整額	12	△32
法人税等合計	102	109
四半期純利益	289	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	289	278

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	289	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	△104
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	△188	△101
四半期包括利益	101	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392	388
減価償却費	1,264	1,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	54
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	123	130
受取利息及び受取配当金	△364	△363
支払利息	89	123
固定資産売却損益 (△は益)	△245	△159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	△37
事務所移転損失	164	—
預託金の増減額 (△は増加)	△0	△254
営業貸付金の増減額 (△は増加)	495	2,623
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△4,249	6,559
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△102	448
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△888	341
信用取引負債の増減額 (△は減少)	5,725	△7,711
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	21	93
営業未払金の増減額 (△は減少)	△165	71
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	462	261
その他	250	△1,016
小計	2,665	2,769
利息及び配当金の受取額	354	362
利息の支払額	△89	△120
事務所移転損失の支払額	△31	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△382	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,516	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138	△132
有形固定資産の売却による収入	1,405	5
無形固定資産の取得による支出	△2,133	△3,437
無形固定資産の売却による収入	—	6,952
投資有価証券の売却による収入	1,126	238
その他	27	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	3,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	461	△8,375
長期借入金の返済による支出	△166	△666
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1,200	—
配当金の支払額	△190	△190
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△9,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,703	△2,544
現金及び現金同等物の期首残高	8,298	12,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,001	9,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,723	5,280	1,074	166	11,245	—	11,245
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	71	165	—	—	236	△236	—
計	4,794	5,446	1,074	166	11,482	△236	11,245
セグメント利益 又は損失(△)	△243	243	44	97	141	41	183

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額41百万円には、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,093	5,150	1,247	130	11,622	—	11,622
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	55	186	—	—	242	△242	—
計	5,149	5,337	1,247	130	11,865	△242	11,622
セグメント利益 又は損失(△)	△379	331	204	76	233	10	243

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「I Tサービス」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に固定資産(証券バックオフィスシステム)を譲渡したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、6,691百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日) (百万円)
基本的項目 (A)		24,999	25,055
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	522	412
	金融商品取引責任準備金等	547	678
	一般貸倒引当金	76	61
計 (B)		1,146	1,152
控除資産 (C)		13,056	7,592
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		13,089	18,615
リスク相当額	市場リスク相当額	228	405
	取引先リスク相当額	566	466
	基礎的リスク相当額	2,921	2,892
計 (E)		3,715	3,764
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		352.2%	494.4%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	3,720	3,077,192	4,559	4,206,471
(自己)	(2)	(1,365)	(0)	(272)
(委託)	(3,718)	(3,075,827)	(4,559)	(4,206,198)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%